

総括シート

組織名	経済局	組織長職氏名	経済局長 難波 伸治
-----	-----	--------	------------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	9	誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます
組織目標	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進める。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施するなど、人を求める企業との効果的なマッチングをはかる。	
関係部署	産業労働部	
組織目標の達成状況に対する評価		
ワーク・ライフ・バランスの推進では、セミナーの開催やワーク・ライフ・バランス推進企業の認証を実施することで、誰もが働きやすい環境づくりについて一定の成果を挙げることができた。また、なごやジョブマッチング事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月に予定していたセミナー及び出張相談の開催を取りやめたものの、予定していた事業を概ね実施することで、働きたい人と人を求める企業との効果的なマッチングについて一定の成果を挙げることができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
一定の成果に結びついているため、引き続き、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進めていく。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、人を求める企業との効果的なマッチングをはかっていく。		
施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	中小企業の事業継続計画の策定支援を推進することで、地域防災力を高める。また、様々な業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結を推進し、指定避難所における良好な生活環境の確保をめざす。	
関係部署	産業労働部、商業・流通部	
組織目標の達成状況に対する評価		
中小企業の事業継続計画の策定支援については、啓発事業、セミナーともに概ね計画通りに実施し、成果指標として掲げた目標値を概ね達成できている。また、災害時における物資供給協力に関する協定締結を実施するとともに、協力事業者との連絡会議を開催し、物資調達の相互理解を深め、今後の物資確保体制の構築に努めた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後も引き続き、啓発事業、セミナーを計画的に実施するとともに、民間企業と連携したセミナーを開催し、中小企業の事業継続計画の策定を推進していく。また、さまざまな業態の事業者と災害時に必要な物資の供給協力に関する協定締結を進める。		
施策	22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します
組織目標	適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき、取引・証明に使用するはかりの定期検査を実施する。また、安全・安心で新鮮な生鮮食料品を確保するため衛生管理の徹底をはかるとともに、安定的な供給や効率的な流通を確保するため、適正かつ健全な市場運営に取り組む。	
関係部署	産業労働部、商業・流通部	
組織目標の達成状況に対する評価		
特定計量器の定期検査を行い、適正な計量の実施の確保に努めた。また、法改正など市場をとりまく環境変化に対応するため市場のあり方検討を行ったほか、市場施設の整備や維持管理、市場の活性化事業などを行い、適正かつ健全な中央卸売市場の運営に努め、安全・安心な生鮮食料品の安定供給をはかった。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後も引き続き、特定計量器の定期検査を実施し、適正な計量の実施の確保に努めていく。また、卸売市場法の改正など市場をとりまく環境変化に適切に対応するため、市場のあり方検討調査を実施するとともに、生鮮食料品等の円滑な流通と安定した供給を確保し、市民生活を安定・向上させるため、食の安全・安心に対応した整備を行い、適正かつ健全な中央卸売市場の運営に努める。		

施策	40 地域の産業を育成・支援します
組織目標	中小企業・組合などのニーズを把握し、社会経済環境の変化に対応した支援を行うなど、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかるとともに、産業の未来を担う子どもたちにもものづくりにふれる機会を提供するなど、産業人材の育成・確保を支援する。また、魅力ある商業地の形成を支援するとともに、地域と一体となった身近な商業地の育成支援を行うため、商店街の魅力向上等に資する事業に対する助成などを行う。
関係部署	産業労働部、商業・流通部、イノベーション推進部
組織目標の達成状況に対する評価	
各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を行うとともに、中小製造業に対する技術相談や依頼試験・分析により、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかった。また、中小企業技術者研修や中小企業技能者育成講座を開催するとともに、少年少女発明クラブの運営等を実施したほか、企業向けの人材確保に関する相談等を実施することで、産業人材の育成・確保をはかった。さらに、商店街の魅力向上等に資する事業への助成のほか、人材育成・事業承継・商業機能の再生等の支援、街路灯等の共同施設の維持管理への助成等を実施することで、地域商業地の活性化・整備促進をはかった。	
評価を踏まえた今後の方向性	
各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を実施するとともに、ものづくり企業の新製品開発支援や基盤技術の強化支援、人材育成等の事業を今後も継続的に実施し、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかる。また、引き続き技術系人材の育成のための研修等を開催するとともに、少年少女発明クラブの運営や、ロボカップジュニアジャパンオープンへの参加を促し、ものづくりに触れる機会を提供するほか、企業向けの人材確保に関する相談等を実施することで、産業人材の育成・確保を支援していく。さらに、商店街が地域で実施するにぎわいづくりやまちづくりなどに係る事業への助成等を実施することにより、地域商業地の活性化・整備促進をはかる。	
施策	41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します
組織目標	イノベーション拠点を設置・運営し、イノベーション活動の促進やスタートアップ支援をはかるとともに、大学、専門学校等と連携して新たな付加価値を生み出す人材の育成を促進する。また、新たな価値を創造する取り組みを促進するため、クリエイティブ産業を強化するとともに、IoT・AI・ロボット等の先端技術の導入・活用を促進する。さらに、今後の成長が期待される産業の振興をはかるほか、戦略的な企業誘致やICT企業等の交流・投資の促進により、企業の集積をはかる。
関係部署	産業労働部、イノベーション推進部
組織目標の達成状況に対する評価	
企業の新たな価値の創出を促進するためイノベーション拠点を設置したほか、イノベーション創出の支援や人材育成セミナー等の開催、クリエイターの創業等やデザインを活用した新商品開発の支援により、イノベーション活動の促進やスタートアップ支援をはかった。また、IoT・AI・ロボット等の活用に関する企業等の専門人材育成支援を行ったほか、航空宇宙産業や医療・福祉・健康産業の販路拡大支援を行い、成長産業の振興をはかった。さらに、オフィス、工場、研究施設を開設する企業に、その経費の一部を助成したほか、ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するためのビジネス交流・投資イベント等を開催し、企業の集積をはかった。	
評価を踏まえた今後の方向性	
愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として認定されたことを活かし、より一層イノベーション活動を促進する取り組みを進めていく。また、新たな価値を創造する取り組みの促進をはかるため、クリエイティブ産業に対しては創業等や新商品開発の支援を実施するほか、IoT・AI・ロボット等の導入支援や普及促進を行う。航空宇宙産業や医療・福祉・健康産業に対しては、販路拡大支援及び人材育成支援を実施し、成長産業の振興をはかる。さらに、新規事業の創造や起業を目指す人材の創出、新規事業等への投資を促進するため、人材育成プログラム・投資イベント等を実施するほか、補助金制度等を積極的にPRしていくことで、企業誘致を推進する。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
9	誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	2	30,020	33,563	3,543	11.8%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	3	523	15,826	15,303	2926%
22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	4,705,624	4,762,779	57,155	1.2%
40	地域の産業を育成・支援します	12	74,327,178	73,902,830	△ 424,348	△ 0.6%
41	新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します	18	1,272,837	1,647,903	375,066	29.5%
計		37	80,336,182	80,362,901	26,719	0.0%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

国においては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、「新興国も含めた海外経済全体の減速の影響を受けやすい製造業のみならず、サービス業にも広く感染症拡大に伴う景気下押しの影響が広がっている」ことや、「感染リスクがゼロにならない以上、直ちに経済や社会が元の姿に戻るという見通しを持つことは困難である」との認識が示されているところ、本市においても同様の認識であることから、感染拡大防止と経済活動の両立を図りながら施策を推進していくことが重要と考えている。今後は、コロナ禍における経済対策と産業力の維持、更なる強化を進めるとともに、愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として認定されたことを活かし、より一層イノベーション活動の促進やスタートアップ支援を推進し、当地域の経済を一層発展させていく。

■総括

これまで国へ要望しているとおり、新型コロナウイルス感染症の対策については、基本的には国において行われるべきものと考えている。また、産業の維持・強化に関する施策に対しては、本市の税収を確保するためにも一定の財源を拠出することが必要と考えているが、可能な限り地方創生交付金等、国等の財源を活用することに努める。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます									
組織目標	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進める。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施するなど、人を求める企業との効果的なマッチングをはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合					5	40%	34.1%	39.3%	
	備考									
	② ワーク・ライフ・バランス推進企業数					5	200社	121社	178社	
	備考									
	③ 働く意欲があるが、現在働く場がなく困っている市民の割合					5	4.8%	4.9%	4.1%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	0	30,020	(30,020)	33,563	(33,165)
		維持	2	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	3,543	(3,145)	11.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
ワーク・ライフ・バランスの推進では、セミナーの開催やワーク・ライフ・バランス推進企業の認証を実施することで、誰もが働きやすい環境づくりについて一定の成果を挙げることができた。また、なごやジョブマッチング事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月に予定していたセミナー及び出張相談の開催を取りやめたものの、予定していた事業を概ね実施することで、働きたい人と人を求める企業との効果的なマッチングについて一定の成果を挙げることができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
一定の成果に結びついているため、引き続き、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進めていく。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、人を求める企業との効果的なマッチングをはかっていく。										

施策シート(経済局 施策9・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
ワーク・ライフ・バランス の推進 (労働企画室)	セミナーの開催	○	5	1回	1回	765 (765)	1,358 (960)	5	実施	1.0	
				0%		77.5%				10,078	
	実績:維持、事業費:増加	備考									
	(関連する成果指標) ①、②	働きやすい環境づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについて一定の基準を満たす企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認証するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報を実施。									
なごやジョブマッチング 事業 (労働企画室)	支援対象者数 就職者数	○	5	5,263人 2,391人	5,129人 2,338人	29,255 (29,255)	32,205 (32,205)	5	5,400人 2,400人	1.2	
				△ 2.4%		10.1%				42,669	
	実績:維持、事業費:増加	備考									
	(関連する成果指標) ③	働きたい人と、人を求める企業との効果的なマッチングをはかるため、なごやジョブサポートセンター及び区役所において、国と一体となり求人ニーズを確実に把握した上で求職者を紹介する就労支援を実施。									

施策シート

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます
----	----------------------

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
市有建築物の天井等落下防止対策 (産業企画課、工業研究所)	防止対策の実施	○	3	工事着手	工事完了	48,839 (0)	136,130 (0)	1	完了	0.1	
				—		178.7%				137,002	
	—	備考									
(関連する成果指標) —	地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	中小企業の事業継続計画の策定支援を推進することで、地域防災力を高める。また、様々な業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結を推進し、指定避難所における良好な生活環境の確保をめざす。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 中小企業の事業継続計画策定支援に係るセミナー及び専門家派遣を活用した中小企業数						5	700社	119社	124社
	備考									
	② さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の事業者数						5	37事業者	33事業者	34事業者
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	523	(523)	15,826	(526)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	3	15,303	(3)	2926%		
組織目標の達成状況に対する評価										
中小企業の事業継続計画の策定支援については、啓発事業、セミナーともに概ね計画通りに実施し、成果指標として掲げた目標値を概ね達成できている。また、災害時における物資供給協力に関する協定締結を実施するとともに、協力事業者との連絡会議を開催し、物資調達の相互理解を深め、今後の物資確保体制の構築に努めた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後も引き続き、啓発事業、セミナーを計画的に実施するとともに、民間企業と連携したセミナーを開催し、中小企業の事業継続計画の策定を推進していく。また、さまざまな業態の事業者と災害時に必要な物資の供給協力に関する協定締結を進める。										

施策シート(経済局 施策17・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
中小企業の事業継続計 画の策定支援 (中小企業振興課)	普及啓発 セミナーの開催	○	4	実施 4回	実施 4回	523 (523)	526 (526)	5	実施	0.4
				—		0.6%				4,014
	—		備考							
(関連する成果指標)										
①	中小企業の事業継続計画の策定を支援するため、事業継続計画に関する普及啓発やセミナー等を実施。									
市有施設におけるブ ロック塀等の撤去等 (地域商業課)	公設市場におけるブ ロック塀等の撤去	○	3	—	撤去	— (-)	15,300 (0)	5	完了	0.2
				—		—				17,044
	—		備考							
(関連する成果指標)										
—	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									
指定避難所における良 好な生活環境の確保 (市場流通室)	物資供給協力事業者等 との連絡調整会議の実 施	○	4	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	0.4
				—		—				3,488
	—		備考							
(関連する成果指標)										
①	災害時における迅速かつ的確な物資供給をするため、物資供給協力事業者及び物流事業者との連絡会議を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します								
組織目標	適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき、取引・証明に使用するはかりの定期検査を実施する。また、安全・安心で新鮮な生鮮食料品を確保するため衛生管理の徹底をはかるとともに、安定的な供給や効率的な流通を確保するため、適正かつ健全な市場運営に取り組む。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 量目検査の不足率					5	2%	1.5%	1.3%
	備考								
	② 生鮮食料品が安定的に供給されていると感じる市民の割合					5	94%	93.2%	94.7%
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少				
	実 績	増加	0	0	0	1	4,705,624 (1,125,207)	4,762,779 (1,038,721)	
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)	増減割合	
		減少	0	0	0	2	57,155 (△86,486)	1.2%	
組織目標の達成状況に対する評価									
特定計量器の定期検査を行い、適正な計量の実施の確保に努めた。また、法改正など市場をとりまく環境変化に対応するため市場のあり方検討を行ったほか、市場施設の整備や維持管理、市場の活性化事業などを行い、適正かつ健全な中央卸売市場の運営に努め、安全・安心な生鮮食料品の安定供給をはかった。									
評価を踏まえた今後の方向性									
今後も引き続き、特定計量器の定期検査を実施し、適正な計量の実施の確保に努めていく。また、卸売市場法の改正など市場をとりまく環境変化に適切に対応するため、市場のあり方検討調査を実施するとともに、生鮮食料品等の円滑な流通と安定した供給を確保し、市民生活を安定・向上させるため、食の安全・安心に対応した整備を行い、適正かつ健全な中央卸売市場の運営に努める。									

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
適正な計量の推進 (産業企画課)	商品量目の立入検査	○	4	2007件	2006件	15,761 (12,607)	15,893 (12,558)	5	実施	6.0
				0%		0.8%				68,213
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	市内事業所において適正な計量等の検査・指導を実施。									
中央卸売市場・と畜場 の運営・整備 (市場流通室)	市場活性化事業 基幹設備改修工事等 (設計・工事) 市場のあり方検討	○	3	11回 3件、4件 —	11回 1件、5件 実態把握 調査等	4,689,863 (1,112,600)	4,746,886 (1,026,163)	5	実施	24.0
				—		1.2%				4,956,166
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	生鮮食料品等の円滑な流通と安定した供給を確保し、市民生活を安定・向上させるため、本場、北部市場、南部市場を運営し、市場施設の整備や維持管理、場内業者の業務指導、市場の活性化事業などを実施するほか、法改正等に伴う市場のあり方を検討。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	40 地域の産業を育成・支援します									
組織目標	中小企業・組合などのニーズを把握し、社会経済環境の変化に対応した支援を行うなど、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかるとともに、産業の未来を担う子どもたちにもものづくりにふれる機会を提供するなど、産業人材の育成・確保を支援する。また、魅力ある商業地の形成を支援するとともに、地域と一体となった身近な商業地の育成支援を行うため、商店街の魅力向上等に資する事業に対する助成などを行う。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 法人事業所数					5	109,500	101,090	101,896	
	備考									
	② 設備投資の実施率					5	24%	22.5%	27.9%	
	備考									
成果指標	③ 人材育成に取り組んでいる企業の割合					5	42%	38.4%	53.2%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	3	0	3	74,327,178 (1,161,862)	73,902,830 (1,163,038)		
		維持	1	3	1	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		1	0	0	12	△ 424,348 (1,176)	△ 0.6%			
組織目標の達成状況に対する評価										
各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を行うとともに、中小製造業に対する技術相談や依頼試験・分析により、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかった。また、中小企業技術者研修や中小企業技能者育成講座を開催するとともに、青少年少女発明クラブの運営等を実施したほか、企業向けの人材確保に関する相談等を実施することで、産業人材の育成・確保をはかった。さらに、商店街の魅力向上等に資する事業への助成のほか、人材育成・事業承継・商業機能の再生等の支援、街路灯等の共同施設の維持管理への助成等を実施することで、地域商業地の活性化・整備促進をはかった。										
評価を踏まえた今後の方向性										
各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を実施するとともに、ものづくり企業の新製品開発支援や基盤技術の強化支援、人材育成等の事業を今後も継続的に実施し、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかる。また、引き続き技術系人材の育成のための研修等を開催するとともに、青少年少女発明クラブの運営や、ロボカップジュニアジャパンオープンへの参加を促し、ものづくりに触れる機会を提供するほか、企業向けの人材確保に関する相談等を実施することで、産業人材の育成・確保を支援していく。さらに、商店街が地域で実施するにぎわいづくりやまちづくりなどに係る事業への助成等を実施することにより、地域商業地の活性化・整備促進をはかる。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
中小企業金融対策 (中小企業振興課)	融資件数	○	5	5,156件	5,895件	73,520,418 (582,673)	71,488,203 (543,619)	5	実施	5.6
				14.3%		△ 2.8%				71,537,035
	実績:増加、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③	中小企業の経営基盤の安定や事業の多角化などを促進するため、社会的環境の変化に即した各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を実施。									
中小企業振興センター の運営 (中小企業振興課)	法律相談室の開設 金融相談の実施 セミナーの開催	○	4	192コマ 196件 20回	188コマ 2,730件 20回	40,660 (38,795)	39,717 (38,567)	5	実施	3.2
				430.2%		△ 2.3%				67,621
	実績:増加、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③	中小企業の経営基盤の安定・強化をはかるため、法律及び金融分野に関する経営上の相談、経営管理や事業承継等に関する各種セミナーの開催及び中小企業経営に役立つ情報の提供等を実施。									
小規模企業の経営力強化支援 (中小企業振興課)	補助金の交付 相談窓口の開設・専門 家派遣の実施	○	5	46件 286件	47件 263件	72,855 (72,855)	88,279 (88,279)	5	実施	0.4
				△2.9%		21.2%				91,767
	実績:維持、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③	経営環境の厳しい小規模企業者の経営基盤の強化や経営改善をはかるため、新事業支援センターにおいて専門の相談窓口の開設、中小企業診断士等の専門家派遣を実施するとともに、設備投資に対して助成。									
工業研究所における研究開発と人材育成 (工業研究所)	研究開発件数 研修の実施	○	6	88件 12回	69件 6回	74,378 (14,974)	115,623 (44,048)	5	455件 実施	31.5
				△35.8%		55.5%				390,303
	実績:減少、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③	中小製造業の新製品開発・品質向上のため、これらに関わる研究開発を行い、その成果に基づき受託研究や人材育成、提案公募型事業を実施するとともに、中小製造業の総合的な支援として、出向きます技術相談、共同研究、技術研修、AIの導入支援などを実施。									
工業研究所における技術指導・試験分析と施設管理 (工業研究所)	技術相談・指導件数 依頼試験・分析件数 講演・講習会開催件数 会議室等の貸出件数	○	5	24,761件 34,441件 42件 797件	23,367件 30,145件 44件 810件	258,693 (140,464)	198,309 (96,820)	5	109,360件 145,805件 185件 3,385件	38.4
				△2.9%		△ 23.3%				533,157
	実績:維持、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標) ①、②、③	中小製造業が抱える課題を解決するため、工業研究所で行った研究の成果などを踏まえ、中小製造業に対する技術相談・指導や各種の依頼試験・分析などを実施するとともに、技術の普及を目的とした、講演・講習会の開催、施設の貸出などを実施。									
中小企業の人材確保支援【新規】 (労働企画室)	人材確保相談窓口の設置・運営 セミナーの開催 中小企業の働き方改革の推進 外国人材の雇用に向けた調査・支援の実施	○	5	—	69社 581人 69社 実施	— (-)	71,996 (37,495)	5	実施	2.3
				—		—				92,052
	—		備考	令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ①、③	中小企業における人材確保を支援するため、企業向けの人材確保に関する相談の実施、女性や外国人を含む多様な人材の活躍に向けたセミナーなどを開催するほか、働き方改革関連法への対応など中小企業における働き方改革を促進。									

施策シート(経済局 施策40・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
東京圏からの人材確保 の推進【新規】 (労働企画室)	移住費用の支援	○	7	—	実施	— (-)	0 (0)	5	実施	0.1
	—			—		—				872
	—	備考	令和元年度より開始							
(関連する成果指標) ①	東京圏からのUターン等の促進や、中小企業等の人手不足対策を進めるため、東京圏から本市に移住し、起業または対象の中小企業等への就業をした人に対し、移住に要する費用の支援を実施。									
ものづくり人材の技術・ 技能の向上支援 (次世代産業振興課)	中小企業技術者研修数	○	5	10件 3件	10件 3件	20,394 (20,394)	20,502 (20,502)	5	実施	0.1
	中小企業技能者育成講座数			0%		0.5%				21,374
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③	ものづくり産業の人材確保、技能継承教育の推進、中小企業の技術開発力の強化と技術系人材の育成のため、中小企業技術者研修及び中小企業技能者育成講座を実施するなど、ものづくり人材の技術・技能の向上を支援。									
この道ひとすじ尾張名 古屋の職人展 (労働企画室)	来場者数	○	8	158,000人 53団体	149,000人 50団体	3,920 (3,920)	3,922 (3,922)	5	実施	0.8
	出展者数			△5.7%		0.1%				10,898
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	職人の技を広く市民に紹介し、ものづくりの素晴らしさを伝えるとともに技能職者相互の連携を深め、技術水準の向上をはかることにより、次世代を担う産業人材の確保に資するため、関係団体と連携し尾張名古屋の職人展を開催。									
少年少女発明クラブの 運営 (次世代産業振興課)	工作・プログラミング教室開催数	○	8	15件	17件	6,000 (6,000)	6,000 (6,000)	5	実施	0.8
				13.3%		0%				12,976
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③	ものづくり産業の人材育成をはかるため、小・中学生を対象にものづくり教室など創作活動の場を提供する名古屋少年少女発明クラブを運営し、ロボカップジュニアへの参加、ものづくりチャレンジ教室を実施。									
地域商業地の活性化・ 整備促進 (地域商業課)	商店街の魅力向上等に 資する事業への助成 事業承継の支援	○	2	61団体 実施 81.2%	58団体 実施 83.5%	261,810 (213,737)	1,806,074 (219,581)	5	実施 実施 85%	7.5
	商店街街路灯のLED化率			—		589.8%				1,871,474
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③	地域商業地の活性化をはかるため、商店街の魅力向上等に資する事業への助成のほか、人材育成・事業承継・商業機能の再生等の支援、街路灯等の共同施設の維持管理への助成等を実施。									
中小企業従業員対策 (中小企業振興課)	退職金共済加入者数	—	5	21,282名	21,168名	68,050 (68,050)	64,205 (64,205)	5	実施	0.2
				△0.5%		△ 5.7%				65,949
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	公益財団法人名古屋市中企業共済会が行う退職金共済事業及び福利厚生事業に対して助成。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します									
組織目標	イノベーション拠点を設置・運営し、イノベーション活動の促進やスタートアップ支援をはかるとともに、大学、専門学校等と連携して新たな付加価値を生み出す人材の育成を促進する。また、新たな価値を創造する取り組みを促進するため、クリエイティブ産業を強化するとともに、IoT・AI・ロボット等の先端技術の導入・活用を促進する。さらに、今後の成長が期待される産業の振興をはかるほか、戦略的な企業誘致やICT企業等の交流・投資の促進により、企業の集積をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 昼間就業者1人当たり市内総生産					3	9,700千円	9,087千円 (平成28年度)	9,222千円 (平成29年度)	
	備考									
	② イノベーション創出件数					5	980件	262件	391件	
	備考									
	③ 法人設立等件数					5	5,700件	4,817件	5,106件	
	備考									
	④ 企業誘致件数					5	75件	16件	14件	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	2	2	10	1,272,837	(976,137)	1,647,903	(1,194,450)
		維持	1	3	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	18	375,066	(218,313)	29.5%		
組織目標の達成状況に対する評価										
企業の新たな価値の創出を促進するためイノベーション拠点を設置したほか、イノベーション創出の支援や人材育成セミナー等の開催、クリエイターの創業等やデザインを活用した新商品開発の支援により、イノベーション活動の促進やスタートアップ支援をはかった。また、IoT・AI・ロボット等の活用に関する企業等の専門人材育成支援を行ったほか、航空宇宙産業や医療・福祉・健康産業の販路拡大支援を行い、成長産業の振興をはかった。さらに、オフィス、工場、研究施設を開設する企業に、その経費の一部を助成したほか、ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するためのビジネス交流・投資イベント等を開催し、企業の集積をはかった。										
評価を踏まえた今後の方向性										
愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として認定されたことを活かし、より一層イノベーション活動を促進する取り組みを進めていく。また、新たな価値を創造する取り組みの促進をはかるため、クリエイティブ産業に対しては創業等や新商品開発の支援を実施するほか、IoT・AI・ロボット等の導入支援や普及促進を行う。航空宇宙産業や医療・福祉・健康産業に対しては、販路拡大支援及び人材育成支援を実施し、成長産業の振興をはかる。さらに、新規事業の創造や起業を目指す人材の創出、新規事業等への投資を促進するため、人材育成プログラム・投資イベント等を実施するほか、補助金制度等を積極的にPRしていくことで、企業誘致を推進する。										

施策シート(経済局 施策41・2/4)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
イノベーション戦略の強化・推進【新規】 (産業企画課)	イノベーション拠点の設置・運営 調査・検討の実施	○	7	—	設置・運営 実施	— (-)	86,474 (86,474)	5	実施	1.4
	—			—	—	—	—			98,682
	備考	令和元年度より開始								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	名古屋大都市圏の経済のさらなる発展をめざし、イノベーション活動のグローバルな展開など企業の新たな価値の創造を促進するため、経済団体等との連携により企業の交流・共創を促すイノベーション拠点を設置・運営するとともに、次期産業振興計画の策定や推進体制の構築、次世代の産業人材向けの教育、中小企業向けの支援事業等の調査・検討を実施。									
中小企業のイノベーション創出支援【新規】 (次世代産業振興課)	研究会等の開催 展示会への出展	○	6	—	17件 実施	— (-)	58,150 (29,075)	5	実施	1.1
	—			—	—	—	—			67,742
	備考	令和元年度より開始								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	女性の創業やICTを活用した新商品・新サービスの創出を支援するため、研究会やセミナー等の開催及び販路拡大のための支援を実施。									
創業等支援事業 (中小企業振興課)	スタートアップ企業支援 助成 相談事業の実施 インキュベーション施設 入居企業への助成	○	5	27件 実施 実施	29件 実施 実施	162,971 (156,447)	169,002 (167,508)	5	実施	2.8
	—			—	—	3.7%	—			193,418
	備考									
(関連する成果指標) ①、②、③、④	創業を促進し、市内中小企業の活性化をはかるため、成長が見込まれる企業の創業時などに要する経費に対して助成するとともに、創業時の各段階に応じた総合的な支援を実施するほか、名古屋ビジネスインキュベータ、クリエイションコア名古屋及び旧那古野小学校に設置されるインキュベーション施設等に入居する企業に対し助成を実施。									
デザインイノベーションの促進【新規】 (次世代産業振興課)	人材育成ワークショップの実施	○	6	—	7回	— (-)	9,986 (9,986)	1	実施	0.4
	—			—	—	—	—			13,474
	備考	令和元年度より開始								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	中小企業のイノベーションを担うクリエイティブな人材を育成するため、大学等と連携したワークショップなどを実施。									
IoT・AI・ロボット等の活用促進 (次世代産業振興課)	ICT技術に関する相談、導入支援等 AI等の普及促進 ロボカップジュニアアジア パン・オープンの誘致	○	6	講座の開催 セミナー等の開催 —	講座の開催 セミナー等の開催 誘致	46,233 (26,471)	45,559 (26,153)	5	実施	0.5
	—			—	—	△ 1.5%	—			49,919
	備考									
(関連する成果指標) ①、②、③、④	IoTやAI、ロボットの導入を促進し、当地域の企業の生産性向上をはかるため、AI等の普及を促進するほか、IoTやロボット導入に関する企業からの相談対応、導入を支援する。									
デザイン施策の推進 (次世代産業振興課)	クリエイターへの支援の実施 デザインを活用した中小企業への支援の実施 (アドバイス・派遣社数)	○	6	8社 7社	12社 7社	65,296 (64,876)	41,090 (40,670)	5	実施 7社	0.5
	—			25%	—	△ 37.1%	—			45,450
	実績:増加、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	産業デザインを振興するため、商品の試験販売や活動紹介を行うことができる場所の提供などクリエイターの創業等を支援するとともに、中小企業のデザインを活用した新商品開発等を支援。									

施策シート(経済局 施策41・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
ファッション産業の振興 (次世代産業振興課)	ナゴヤファッションコン テスト応募点数	○	8	4,528点	5,075点	21,575 (21,575)	21,924 (21,924)	5	23,000点	0.3
				12%		1.6%				24,540
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	当地域のファッション風土づくりを推進し、デザイナーなどの優秀な人材の発掘と関係業界の振興をはかるため、ファッション情報の収集・提供、ナゴヤファッションコンテストの開催による人材育成等を実施。									
伝統的地場産業の振興 (労働企画室)	若手技術者育成事業助 成件数	○	8	7件 2件	7件 3件	6,140 (5,471)	5,345 (5,345)	5	9件 3件	1.2
	新商品開発事業件数			25%		△ 12.9%				15,809
	実績:増加、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	伝統的地場産業の振興をはかるため、若手技術者の育成や、新商品を開発する事業及び伝統産業をPRするための事業への助成を実施。									
航空宇宙産業の振興 (次世代産業振興課)	設備投資への助成件数	○	6	4件 2件 1回	5件 2件 1回	20,855 (20,855)	21,158 (21,158)	5	実施	1.1
	販路拡大への支援 人材育成の実施			8.3%		1.5%				30,750
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	航空宇宙産業における中小企業の販路拡大や生産増等を支援するため、機械設備等の購入経費の一部助成や展示会等を活用した販路拡大支援を行うほか、セミナー等を実施し、将来の航空宇宙産業を担う人材を創出。									
医療・福祉・健康産業の 振興 (次世代産業振興課)	研究会・講演会の開催	○	6	4件	4件	15,747 (15,747)	15,077 (15,077)	5	実施	0.6
				0%		△ 4.3%				20,309
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	当地域が誇る高度なもののづくり技術を活かし、今後成長が見込まれる医療・福祉・健康産業の活性化や革新的な医療介護福祉機器等の開発を促すため、産学官の連携により、情報提供や研究開発、販路開拓等の支援を実施し、企業の当該産業分野への参入等を促進。									
なごやサイエンスパー ク事業 (次世代産業振興課)	なごやサイエンスパーク の管理運営	○	6	実施	実施	261,258 (232,145)	357,600 (241,067)	5	実施	3.2
	なごやライフバレーの整 備・立地促進			—		36.9%				385,504
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	当地域のものづくり産業を支える研究開発拠点の形成、産学官が連携する研究開発等の推進による地域の持続的な発展をめざすため、公的研究機関などが集積するAゾーン、医療・福祉・健康産業の振興等をはかるBゾーン(なごやライフバレー)、民間の研究開発施設などが集積するCゾーン(テクノヒル名古屋)の運営等の事業を推進。									
ICT 企業交流・投資の 促進 (スタートアップ支援室)	共創イベント参加者数	○	8	52人 20人 188人	55人 30人 200人	19,996 (19,996)	19,991 (19,991)	5	実施	1.0
	人材育成プログラム参 加者数			20.7%		0%				28,711
	プレゼンテーションイベ ント参加者数									
実績:増加、事業費:維持	備考									
(関連する成果指標) ①、②、③、④	ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するため、ビジネス交流・投資イベント等を開催。									

施策シート(経済局 施策41・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
産業見本市・展示会の 開催 (産業立地交流室)	メッセナゴヤ等の開催	○	8	5件	5件	7,000 (7,000)	7,000 (7,000)	5	実施	1.0
				0%		0%				15,720
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	中小企業のビジネスチャンスの拡大をはかり、異業種交流を促進するための展示会「メッセナゴヤ」等を開催。									
中小企業振興会館の運 営 (産業企画課)	中小企業振興会館の運 営	○	6	実施	実施	202,583 (0)	267,592 (0)	5	実施	0.6
				—		32.1%				272,824
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	中小企業の競争力の強化をはかるため、展示会・集会・研修会場と中小企業の各種相談窓口機関を併設する中小企業振興会館を管理運営し、見本市・展示会の誘致開催などにより見本市等への参加促進や販路開拓を支援。									
地域経済の国際化の促 進 (産業立地交流室)	外資系企業誘致件数 海外事業展開支援社数	○	8	10件 実施	8件 実施	23,963 (23,963)	22,528 (22,528)	5	実施	1.0
				—		△ 6.0%				31,248
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	中小企業の海外事業展開を支援するため、商談スキル向上、ネットワーキング等を目的としたセミナーを開催するとともに、海外における商談及び現地調査の機会を提供。									
産業立地の促進 (産業立地交流室)	補助金の交付 外資系企業、ICT企業、 本社機能などの集積促 進	○	6	29件 16社	37件 14件	258,537 (220,918)	331,723 (312,800)	5	実施	1.1
				7.5%		28.3%				341,315
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	企業立地を促進し、市内産業の空洞化に対応するとともに、地域経済の一層の活性化をはかるため、オフィス、工場、研究施設を開設する企業に、その経費の一部を助成。									
シティセールス事業 (産業立地交流室)	PRの実施 海外展開・誘致推進専 門員の配置	○	8	実施	実施	6,827 (6,817)	8,813 (8,803)	5	実施	1.2
				—		29.1%				19,277
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③、④	当地域の優れた投資環境を国内外に広く発信するため、パンフレットやホームページ等の広報媒体を活用して、より効果的な企業誘致推進活動を実施。									
販路開拓施設の運営 (産業企画課)	デザインホールの運営	—	6	実施	実施	153,856 (153,856)	158,891 (158,891)	5	実施	0.1
				—		3.3%				159,763
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	新製品・新商品に関する情報提供や販路開拓支援のため、展示施設を運営。									